# 令和2年度当初予算見込み(一般財源ベース)

# (1) 歳入

# 取 扱 注 意

### 資料 2-1

数値は、現時点での見込みであり、 今後、大きく変動する可能性があり ます。

令和元年9月9日 総務部財政課

		令和元年度当初予算 (6月補正予算含む)A	令和元年度見込み (8月末見込み)	- 令和2年度見込 <i>み</i> B	
	県税収入	2,646 億円	2,411 億円	2,462 億円	R1見込み(2,411) * 総務省仮試算+2.1%
	地方消費税清算金	696 億円	696 億円	711 億円	R1見込み(696) * 総務省仮試算+2.1%
地方	地方譲与税	333 億円	330 億円	322 億円	R1見込み(330) * 総務省仮試算▲2.4%
-5	地方特例交付金	26 億円	24 億円	11 億円	R1見込み(24) * 総務省仮試算▲54.4%
般財源	地方交付税	1,295 億円	1,303 億円	1,449 億円	【〈R1見込み(1,303)+R1精算(20)+R1錯誤(7)+R1減収補てん分(120)*0.75〉* 総務 省仮試算+4.0%】-R2精算分(20)-R2錯誤分(7)
収入	臨時財政対策債	324 億円	326 億円	336 億円	R1見込み(326) * 総務省仮試算+3.2%
	交通安全対策 特別交付金	4 億円	5 億円	5 億円	前年同額程度
	小計	5,324 億円	5,095 億円	5,296 億円	
	宝くじ収入等	36 億円	36 億円	37 億円	近年の宝くじ販売実績等を勘案。
	行政改革推進債	53 億円	53 億円	53 億円	投資的経費の抑制を勘案(仮に前年度の100%とする)
その	退職手当債	19 億円	19 億円	18 億円	R2職員数見込みを勘案。
他	財政調整基金(一般分)	74 億円	81 億円	56 億円	R1.9月補正後残高見込み(52)+H30決算剰余金の1/2(32)+交付税・臨財債等上振れ(8)+R1.12補戻り見込み額(6)-R1人勧影響額(6)-R1時間外増(17)-R3交付税錯誤等(9)-緊急対応分(10)
	減収補てん債	14 億円	175 億円	- 億円	
	小計	196 億円	364 億円	164 億円	
	<b>合計</b>	5,520 億円	5,459 億円	5,460 億円	

<sup>※1</sup> 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。 ※2 この試算は、令和元年度当初予算編成時から、金額が確定したものや内容がほぼ判明したものを反映しています。 ただし、今後の国の予算編成や、本県の人事委員会勧告、県税収入等の見込みにより、数値は大きく変動する可能性があります。

## (2)歳出(一般財源ベース)

		令和元	年度当初予算	要求基準	令和2年度見込み		
義務的・その他	公債費		1,114 億円	ſ	1,154 億円	************************************	
	人件費		1,848 億円		1,847 億円	ー 職員給与削減復元+10億円、人勧影響額+6 億円を加味。 ▲1億円 +93億円	
	社会保障関係経費		986 億円		1,040 億円		
	税収関連交付金等		1,031 億円	所要額(必要最小限)	979 億円	総務省仮試算を参考に算出。	
の経費	繰出金等		119 億円		131 億円	繰出金等、庁舎管理経費等、個別検討項目についても、厳しく精査し抑制。	
Į Į	庁舎管理経費等		155 億円		155 億円	※繰出金等については、企業会計からの借入金にかかる返済20.5億円を計上。	
	小 計	5,253 億円			5,306 億円		
	個別検討項目	100 億円		所要額(必要最小限)	102 億円	厳しく精査し、抑制。	
	一般経費(非公共事業)				一般経費(非公共事業)		
45	I		13 億円 ア	要求上限額(シーリング)の 範囲内で要求	I 13 億円	(ア +ウ)* 80% ウについては当然減を除くベース	
裁量的	п	30億 →	14 億円 イ		II 30億 14 億円	イ* 100%	
な政策	特定政策課題枠(非公共事業)		- 3 億円 ウ	要求時は所要額(必要最小限) ※ただし、総額の枠の範囲内で 予算調整を行う。	3 億円		
経費	(新)県民参加型予算			要求上限額は別途定める	0.5 億円		
	公共事業	72 億円 エ		要求上限額(シーリング)の 範囲内で要求	72 億円	エ*100%	
	大規模臨時的経費		65 億円	所要額(必要最小限)	65 億円	厳しく精査し、前年度当初予算以下に抑制(7月時点での部局からの要望 額は約138億円)	
	小 計	267 億円			269 億円		
	計 5,520 億円			5,575 億円			

- ※1 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。
- ※2 令和元年10月実施の消費税率引上げ(8%→10%)による影響額は、「令和2年度見込み」欄の金額に含むものとします。 ただし、一般経費についてのシーリングの適用にあたっては、税率引き上げの影響分を除いて判断するものとします。
- ※3 会計年度任用職員制度施行等に伴い必要となる歳出については、予算編成過程で必要な検討を行います。
- ※4 スマート自治体の推進に関連する歳出については、職員による議論の結果をふまえつつ、予算編成過程で必要な検討を行います。

※昨年の9月フレーム ▲109億円±α

歳入見込みとの差 ▲ 115 億円± α <

#### 令和2年度地方財政収支の仮試算【概算要求時】

【通常収支分】

(単位:兆円)

[通用状义//]	<del>,</del> -		· · ·		
区 分	元年度	2年度		1242-1-1-1-1	仮試算の考え方
(歳 出)	兆円	兆円	増減 兆円	増減率(%) %	<del></del> -
給与関係経費	20.3	20.4	0.1	ł .	R1給与改定所要額(人事院勧告(令和元年8月7日))の
一般行政経費	38.4	40.2	1.7		1項 社会保障費の増(自然増及び充実分・人づくり革命分の 増)
補助	21.5	22.9	1.4		
単独	14.2	14.5	0.3	2.0	
国民健康保険·後期高齢者 医療制度関係事業費	1.5	1.5	0.0	3.1	
まち・ひと・しごと創生事業費	1.0	1.0	0.0	0.0	
重点課題対応分	0.3	0.3	0.0	0.0	
投 資 的 経 費	13.0	13.0	0.0	0.0	│ ├── R1年度同額
直轄・補助	6.9	6.9	0.0	0.0	
単 独	6.1	6.1	0.0	0.0	
公 債 費	11.9	11.7	△ 0.2	Δ 1.4	
そ の 他	5.9	6.3	0.3	5.6	注)2参照
it it	89.6	91.6	2.0	2.2	
うちー般歳出計	74.1	76.0	1.9	2.5	
(歳 入)			_		
地 方 税 等	42.9	43.6	0.8	1.8	「中長期の経済財政に関する試算」(令和元年7月31日 内閣府)による名目成長率等を用いて試算
地 方 税	40.2	41.0	0.8	2.1	
地 方 譲 与 税	2.7	2.6	△ 0.1	△ 2.4	
地方特例交付金	0.4	0.2	△ 0.2	△ 54.4	
地方交付税	16.2	16.8	0.6	4.0	要求の概要」参照
国庫支出金	14.7	15.4	0.7	4.9	社会保障費の増
地 方 債	9.4	9.5	0.1	1.1	
うち臨時財政対策債	3.3	3.4	0.1	3.2	
そ の 他	6.0	5.9	△ 0.0	△ 0.2	
āt	89.6	91.6	2.0	2.2	
うち「一般財源」	62.7	64.0	1.3	2.0	注)3参照
うち(水準超経費除き)「一般財源」	60.7	61.7	1.0	1.7	(交付団体ベース)
· 1					

注) 1 地方財政対策等に関し、仮試算の過程において見込まれた財源不足の補塡についての考え方等については「令和2年度地方交付税の概算要求の概要」のとおりである。

<sup>2 「</sup>その他」のうち水準超経費については、地方法人課税における新たな偏在是正措置による影響を見込んでいない。また、偏在是正措置に より生じる財源の取扱いについては、予算編成過程で必要な検討を行い、その全額を地方のために活用する。

<sup>3 「</sup>一般財源」は、地方税等、地方特例交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の合計額である。

<sup>4</sup> 会計年度任用職員制度施行に伴い必要となる歳出については、予算編成過程で必要な検討を行う。

<sup>5</sup> 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。

<sup>6</sup> 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計、増減率が一致しない場合がある。